

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	235,574	9.8	8,598	40.8	10,701	44.2	7,543	69.7
2021年3月期第2四半期	214,514	△8.9	6,105	△60.7	7,419	△56.1	4,444	△63.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 12,662百万円(△12.1%) 2021年3月期第2四半期 14,398百万円(93.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	24.60	—
2021年3月期第2四半期	14.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	710,469	319,076	44.6
2021年3月期	735,789	312,533	42.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 316,580百万円 2021年3月期 310,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	1.6	23,600	△14.8	25,700	△15.4	16,900	△14.4	55.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	322,656,796株	2021年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	15,955,807株	2021年3月期	16,018,986株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	306,648,501株	2021年3月期2Q	306,630,269株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	461,000	△0.1	21,000	△16.6	23,400	△16.6	15,700	△5.8	51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
3. (参考) 個別財務諸表	16
(1) (参考) 四半期貸借対照表	16
(2) (参考) 四半期損益計算書	18
4. 補足情報	19
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	19
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	20
(3) 個別受注・売上・繰越実績	21
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、一部持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、官公庁工事及び民間工事いずれも前年同四半期比で受注が増加している一方、高騰する資材価格や不足感のある労務需給状況について、今後の動向を注視する必要があります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、主に当社の土木事業及び投資開発事業における売上高が増加したことにより、全体としては前年同四半期比9.8%増の2,355億円となりました。

営業損益については、主に当社の土木事業において好採算の工事が増加したこと、及び投資開発事業において不動産事業収益が増加したことなどにより、売上総利益が256億円（前年同四半期比10.6%の増加）となりました。販売費及び一般管理費については、170億円と前年同四半期比0.2%減少したことにより、営業利益は85億円と前年同四半期比40.8%増加となりました。

経常損益については、保有する投資有価証券の受取配当金などにより、107億円（前年同四半期比44.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、75億円（前年同四半期比69.7%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は32億円増加しております。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(建築)

売上高は1,489億円（前年同四半期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は37億円（前年同四半期比22.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は38億円増加しております。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同四半期比38.1%減少しましたが、国内民間工事が前年同四半期比13.8%増加したことにより、全体では1,233億円と、前年同四半期比1.0%増となりました。

(土木)

売上高は677億円（前年同四半期比12.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は39億円（前年同四半期比31.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は17億円増加しております。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同四半期比18.5%、国内民間工事が前年同四半期比9.5%増加したことにより、全体では536億円と、前年同四半期比14.2%増となりました。

(投資開発)

売上高は117億円（前年同四半期比299.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億円（前年同四半期比343.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5百万円減少しております。

(国内グループ会社)

売上高は150億円（前年同四半期比31.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億円（前年同四半期比30.2%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は67億円減少しておりますが、その内主なものとはセグメント間の内部売上高であります。

(新領域)

売上高は12億円（前年同四半期比33.2%増）となり、セグメント損失は1億円（前年同四半期は3億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金預金が104億円、建設仮勘定が65億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が338億円、有価証券が100億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して253億円減少の7,104億円（3.4%減）となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、社債が100億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が170億円、短期借入金が151億円、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して318億円減少の3,913億円（7.5%減）となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加41億円、親会社株主に帰属する四半期純利益75億円の計上などにより、前連結会計年度末と比較して65億円増加の3,190億円（2.1%増）となり、自己資本比率は44.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、1,041億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、305億円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は208億円の資金減少）となりました。税金等調整前四半期純利益が109億円となり、仕入債務の減少により170億円、法人税等の支払により84億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により339億円、販売用不動産の減少により12億円の資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は124億円の資金減少）となりました。補助金の受取により29億円、投資有価証券の売却及び償還により29億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により113億円、投資有価証券の取得により11億円の資金が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは230億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は131億円の資金増加）となりました。社債の発行により100億円の資金が増加しましたが、短期借入金の返済により139億円、コマーシャル・ペーパーの償還により100億円、配当金の支払により61億円の資金が減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績につきましては、概ね計画通りに進捗しており、現時点では2021年5月14日に公表した通期連結業績予測から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	95,037	105,448
受取手形・完成工事未収入金等	209,347	175,500
有価証券	10,100	100
販売用不動産	11,080	9,857
未成工事支出金	11,010	11,438
その他の棚卸資産	8,031	4,268
その他	29,788	29,356
貸倒引当金	△1,248	△1,069
流動資産合計	373,147	334,900
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	40,552	42,630
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,119	4,558
土地	86,493	86,720
リース資産（純額）	83	75
建設仮勘定	11,622	18,216
有形固定資産合計	144,871	152,201
無形固定資産		
のれん	608	577
その他	8,876	9,232
無形固定資産合計	9,484	9,810
投資その他の資産		
投資有価証券	200,290	206,126
長期貸付金	842	826
退職給付に係る資産	1,966	1,589
繰延税金資産	637	652
その他	4,744	4,479
貸倒引当金	△194	△116
投資その他の資産合計	208,285	213,557
固定資産合計	362,642	375,568
資産合計	735,789	710,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	114,000	96,941
短期借入金	48,297	33,196
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	8,525	3,357
未成工事受入金	27,779	25,322
賞与引当金	6,957	5,235
完成工事補償引当金	3,641	3,661
工事損失引当金	2,753	2,671
預り金	32,717	43,760
その他	17,009	13,642
流動負債合計	281,681	242,788
固定負債		
社債	50,100	55,100
長期借入金	32,643	31,134
繰延税金負債	24,496	26,291
再評価に係る繰延税金負債	6,389	6,377
役員退職慰労引当金	205	242
役員株式給付引当金	236	201
関係会社整理損失引当金	28	1,456
退職給付に係る負債	21,470	21,603
資産除去債務	1,999	2,028
その他	4,003	4,167
固定負債合計	141,573	148,604
負債合計	423,255	391,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,259	26,259
利益剰余金	189,217	190,640
自己株式	△9,388	△9,356
株主資本合計	229,089	230,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,474	83,628
繰延ヘッジ損益	108	108
土地再評価差額金	3,674	3,645
為替換算調整勘定	△2,174	△1,216
退職給付に係る調整累計額	△153	△130
その他の包括利益累計額合計	80,928	86,035
非支配株主持分	2,515	2,496
純資産合計	312,533	319,076
負債純資産合計	735,789	710,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	208,622	220,370
投資開発事業等売上高	5,892	15,204
売上高合計	214,514	235,574
売上原価		
完成工事原価	187,378	197,655
投資開発事業等売上原価	3,940	12,265
売上原価合計	191,319	209,920
売上総利益		
完成工事総利益	21,243	22,714
投資開発事業等総利益	1,951	2,939
売上総利益合計	23,195	25,653
販売費及び一般管理費	17,089	17,054
営業利益	6,105	8,598
営業外収益		
受取利息	93	109
受取配当金	1,709	1,837
持分法による投資利益	—	40
その他	261	667
営業外収益合計	2,065	2,655
営業外費用		
支払利息	436	411
支払手数料	58	39
その他	255	101
営業外費用合計	750	552
経常利益	7,419	10,701
特別利益		
投資有価証券売却益	1,296	1,601
その他	28	495
特別利益合計	1,324	2,097
特別損失		
固定資産廃棄損	667	359
投資有価証券評価損	1,056	0
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,428
その他	150	53
特別損失合計	1,875	1,842
税金等調整前四半期純利益	6,869	10,956
法人税等	2,422	3,430
四半期純利益	4,446	7,526
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,444	7,543

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,446	7,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,654	4,154
繰延ヘッジ損益	25	0
為替換算調整勘定	△1,089	800
退職給付に係る調整額	360	32
持分法適用会社に対する持分相当額	—	147
その他の包括利益合計	9,951	5,135
四半期包括利益	14,398	12,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,445	12,678
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,869	10,956
減価償却費	1,716	2,180
のれん償却額	39	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△257
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△6	1,426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	280	177
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	707	379
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,997	△1,782
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,056	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,163	△1,590
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△23
固定資産廃棄損	667	359
持分法による投資損益(△は益)	—	△40
受取利息及び受取配当金	△1,803	△1,947
支払利息	436	411
売上債権の増減額(△は増加)	5,042	33,955
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,960	△420
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,214	1,222
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,019	4,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,105	△17,015
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,298	△2,511
その他の流動負債の増減額(△は減少)	615	7,852
その他	494	△414
小計	△15,083	37,271
利息及び配当金の受取額	1,808	1,949
利息の支払額	△424	△389
補助金の受取額	2	186
法人税等の支払額	△7,159	△8,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,856	30,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△3
定期預金の払戻による収入	76	—
有形固定資産の取得による支出	△11,144	△11,386
有形固定資産の売却による収入	7	77
有形固定資産の除却による支出	△914	△475
無形固定資産の取得による支出	△815	△637
補助金の受入による収入	—	2,900
投資有価証券の取得による支出	△1,938	△1,126
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,185	2,981
貸付けによる支出	△100	△0
貸付金の回収による収入	32	16
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△44	—
その他	178	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,487	△7,488

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,900	△13,920
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	25,000	△10,000
長期借入れによる収入	1,560	1,570
長期借入金の返済による支出	△2,504	△4,462
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△7,993	△6,148
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△39
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,133	△23,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△891	331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,102	407
現金及び現金同等物の期首残高	125,418	103,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,315	104,135

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

さらに、建設資材等の販売等に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、利益剰余金の当期首残高には影響しておりませんが、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億円、売上原価は32億円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が324百万円及び636,603株、ESOP信託が82百万円及び164,378株であり、当第2四半期連結会計期間末におけるBIP信託が297百万円及び584,633株、ESOP信託が76百万円及び152,517株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関して、当社グループは、徹底した感染防止対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点では平常時と同水準を維持していることから、当第2四半期連結会計期間においては、事業継続ならびに業績への影響は限定的であるとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	138,787	58,576	2,526	13,678	944	214,514	—	214,514
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,278	1,594	416	8,468	—	12,757	△12,757	—
計	141,065	60,170	2,943	22,146	944	227,271	△12,757	214,514
セグメント利益又は 損失(△)	3,098	3,025	239	507	△309	6,561	△455	6,105

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△455百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	143,635	66,875	11,350	12,454	1,258	235,574	—	235,574
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,277	856	403	2,639	—	9,177	△9,177	—
計	148,912	67,732	11,754	15,094	1,258	244,752	△9,177	235,574
セグメント利益又は 損失(△)	3,796	3,992	1,063	354	△187	9,018	△420	8,598

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△420百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建築」の売上高は38億円、「土木」の売上高は17億円増加しましたが、「投資開発」の売上高は5百万円減少しました。また、「国内グループ会社」の売上高は67億円減少しておりますが、その内主なものはセグメント間の内部売上高であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	137,388	64,654	—	3,329	—	205,372
一時点で移転される 財及びサービス	6,245	2,221	9,255	8,760	115	26,599
顧客との契約から生じる収益	143,633	66,875	9,255	12,090	115	231,971
その他の収益	1	—	2,094	364	1,142	3,603
外部顧客への売上高	143,635	66,875	11,350	12,454	1,258	235,574

(重要な後発事象)

(株式取得及び株式交換による企業結合)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、昭和建設株式会社(本社:茨城県水戸市仙波町1905番地、代表取締役:小松原仁、以下「昭和建設」という。)の株式を取得し、完全子会社化を行うことについて決議しました。2021年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、2021年11月1日付で株式の一部を取得したため、昭和建設は当社の子会社となりました(以下、「本株式取得」という。)

また、2021年11月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、昭和建設を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結する予定です(以下、「本株式交換」といい、「本株式取得」と併せて「本企業結合」という。)

1. 本企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 昭和建設株式会社

事業の内容 総合建設業

(2) 本企業結合を行った主な理由

昭和建設は茨城エリアにおける地元大手の総合建設業者であり、長年の歴史を有し施工実績豊富な企業であります。本子会社化により、相互のノウハウや経営リソースを活用し、茨城エリアの強固な事業基盤の確立及びシェアの拡大を目指すものであります。

(3) 本企業結合日

2021年11月1日(本株式取得の日)

2021年12月22日(本株式交換の予定日)

(4) 本企業結合の法的形式

株式取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%(本株式取得により取得した議決権比率:57%)

2. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

①	当社取締役会決議日	2021年11月15日
②	株式交換契約締結日	2021年11月15日 (予定)
③	昭和建設株主総会決議日	2021年12月10日 (予定)
④	株式交換効力発生日	2021年12月22日 (予定)

(注) 当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、昭和建設を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、また、昭和建設については2021年12月10日に開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けて、同年12月22日を効力発生日として実施する予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	昭和建設 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	3,526.51 (注1)
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：1,516,400株	

(注1) 小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2) 株式交換比率及び交付する株式数等

昭和建設の普通株式1株に対し、上記割当比率にて当社普通株式を割当て交付します。ただし、当社が本株式交換の効力発生日(2021年12月22日予定)時点において保有する昭和建設の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

本株式交換により交付する当社の普通株式の数は1,516,400株となる予定です。なお、当該交付に係る全ての株式について当社が保有する自己株式(2021年9月30日現在15,218,657株)を充当する予定であり、当社が新たに株式を発行することは予定しておりません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

昭和建設は新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はありません。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社の株式価値については、当社の普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場していることから、市場株価法を採用して算定しました。市場株価法では、2021年9月29日を算定基準日として、当社普通株式の東京証券取引所市場第一部における算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値、算定基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値及び算定基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値を用いて評価を行いました。

なお、それぞれの算定結果は以下の通りになりました。

算定基準日の終値	792円
直近1ヶ月間の終値単純平均値	826円
直近3ヶ月間の終値単純平均値	795円
直近6ヶ月間の終値単純平均値	794円

これに対して、昭和建設の株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び昭和建設から独立した第三者算定機関である株式会社AGSコンサルティングに算定を依頼しました。

株式会社AGSコンサルティングは、昭和建設の普通株式については、非上場であり、また、類似上場会社がないことから市場株価法及び類似上場会社法は採用せず、他方、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を用いて株式価値の算定を行いました。

株式会社AGSコンサルティングがDCF法に基づき算定した、昭和建設の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果（千円/株）
DCF法	2,620 ～ 3,201

※2021年3月期の昭和建設の1株当たり純資産額は3,647,245円ですが、決算期以降配当を実施したため株式価値の算定結果はそれを下回っております。

上記算定手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用した算定手法		株式交換比率の算定結果
当社	昭和建設	
市場株価法	DCF法	3,172.81～4,042.01

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式取得による取得の対価 現金及び預金 1,596百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 本企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,149	90,824
受取手形・完成工事未収入金等	198,342	169,330
有価証券	10,000	—
販売用不動産	11,076	8,860
未成工事支出金	9,322	8,344
その他の棚卸資産	7,663	3,930
その他	28,769	27,943
貸倒引当金	△1,225	△1,054
流動資産合計	344,096	308,178
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	31,134	33,031
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,775	1,589
土地	75,433	75,433
リース資産（純額）	47	40
建設仮勘定	9,634	15,845
有形固定資産合計	118,027	125,940
無形固定資産	9,298	9,606
投資その他の資産		
投資有価証券	210,804	216,462
長期貸付金	1,916	1,840
前払年金費用	1,906	1,536
その他	3,380	3,411
貸倒引当金	△201	△122
投資その他の資産合計	217,807	223,128
固定資産合計	345,133	358,676
資産合計	689,230	666,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,018	93,071
短期借入金	43,758	28,476
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	7,955	3,086
未成工事受入金	23,650	21,783
賞与引当金	6,478	4,764
完成工事補償引当金	3,548	3,593
工事損失引当金	2,521	2,527
預り金	32,142	43,508
その他	15,944	13,092
流動負債合計	263,017	228,906
固定負債		
社債	50,000	55,000
長期借入金	30,043	28,510
繰延税金負債	24,251	26,028
再評価に係る繰延税金負債	6,389	6,377
退職給付引当金	20,219	20,369
役員退職慰労引当金	127	155
役員株式給付引当金	236	201
関係会社事業損失引当金	427	1,836
資産除去債務	444	474
その他	2,959	3,141
固定負債合計	135,100	142,095
負債合計	398,118	371,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	91,774	101,774
繰越利益剰余金	21,187	11,774
利益剰余金合計	168,712	169,299
自己株式	△9,388	△9,356
株主資本合計	207,899	208,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,430	83,581
繰延ヘッジ損益	108	108
土地再評価差額金	3,674	3,645
評価・換算差額等合計	83,213	87,335
純資産合計	291,112	295,853
負債純資産合計	689,230	666,855

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	193,786	206,622
投資開発事業等売上高	2,537	11,372
売上高合計	196,323	217,995
売上原価		
完成工事原価	174,363	184,941
投資開発事業等売上原価	1,696	9,652
売上原価合計	176,060	194,594
売上総利益		
完成工事総利益	19,422	21,681
投資開発事業等総利益	840	1,719
売上総利益合計	20,262	23,400
販売費及び一般管理費	15,102	14,943
営業利益	5,160	8,456
営業外収益	2,261	2,547
営業外費用	678	546
経常利益	6,743	10,457
特別利益	1,302	1,733
特別損失	1,942	2,485
税引前四半期純利益	6,102	9,706
法人税等	1,955	2,999
四半期純利益	4,147	6,707

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間							通期			
	前期	当期	当期	対前期		対公表		前期	当期	対前期	
	実績	公表	実績	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	実績	公表	増減額	増減率(%)
売上高	214,514	237,200	235,574	21,060	9.8	△1,625	△0.7	507,134	515,000	7,865	1.6
建設事業	197,364	210,400	210,510	13,146	6.7	110	0.1	455,907	453,000	△2,907	△0.6
建築	138,787	143,600	143,635	4,847	3.5	35	0.0	322,808	313,000	△9,808	△3.0
土木	58,576	66,800	66,875	8,299	14.2	75	0.1	133,098	140,000	6,901	5.2
投資開発事業	2,526	11,300	11,350	8,823	349.2	50	0.4	12,184	21,000	8,815	72.4
国内グループ会社	13,678	14,300	12,454	△1,224	△8.9	△1,845	△12.9	37,035	37,200	164	0.4
新領域事業	944	1,200	1,258	313	33.2	58	4.9	2,006	3,800	1,793	89.4

売上総利益	23,195	25,500	25,653	2,458	10.6	153	0.6	64,887	61,500	△3,387	△5.2
利益率	10.8%	10.8%	10.9%					12.8%	11.9%		
販売費及び一般管理費	17,089	17,000	17,054	△34	△0.2	54	0.3	37,190	37,900	709	1.9
営業損益	6,105	8,500	8,598	2,493	40.8	98	1.2	27,697	23,600	△4,097	△14.8
営業外収支	1,314	2,000	2,102	788	60.0	102	5.1	2,666	2,100	△566	△21.2
経常損益	7,419	10,500	10,701	3,281	44.2	201	1.9	30,363	25,700	△4,663	△15.4
特別損益	△550	100	254	805	-	154	154.9	△987	-	987	-
税引前損益	6,869	10,600	10,956	4,087	59.5	356	3.4	29,376	25,700	△3,676	△12.5
法人税等	2,422	3,400	3,430	1,007	41.6	30	0.9	9,692	8,800	△892	△9.2
当期(四半期)純損益	4,446	7,200	7,526	3,079	69.3	326	4.5	19,684	16,900	△2,784	△14.1
非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益	1	-	△17	△19	-	△17	-	△51	-	51	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	4,444	7,200	7,543	3,099	69.7	343	4.8	19,735	16,900	△2,835	△14.4

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間							通期			
	前期	当期	当期	対前期		対公表		前期	当期	対前期	
	実績	公表	実績	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	実績	公表	増減額	増減率(%)
受注高	171,638	167,000	188,324	16,685	9.7	21,324	12.8	428,916	466,000	37,083	8.6
建設事業	169,101	155,000	176,952	7,850	4.6	21,952	14.2	415,666	445,000	29,333	7.1
国内建築	122,075	104,000	121,480	△595	△0.5	17,480	16.8	278,128	317,000	38,871	14.0
国内土木	46,849	50,000	53,316	6,466	13.8	3,316	6.6	134,888	120,000	△14,888	△11.0
海外	176	1,000	2,155	1,979	-	1,155	115.5	2,649	8,000	5,350	201.9
投資開発事業等	2,537	12,000	11,372	8,835	348.2	△627	△5.2	13,249	21,000	7,750	58.5
売上高	196,323	217,900	217,995	21,671	11.0	95	0.0	461,380	461,000	△380	△0.1
建設事業	193,786	206,600	206,622	12,836	6.6	22	0.0	448,130	440,000	△8,130	△1.8
国内建築	134,692	139,800	139,408	4,716	3.5	△391	△0.3	313,718	297,700	△16,018	△5.1
国内土木	58,222	65,600	65,894	7,672	13.2	294	0.4	132,004	136,300	4,295	3.3
海外	872	1,200	1,320	448	51.4	120	10.0	2,407	6,000	3,592	149.2
投資開発事業等	2,537	11,300	11,372	8,835	348.2	72	0.6	13,249	21,000	7,750	58.5
売上総利益	20,262	23,300	23,400	3,137	15.5	100	0.4	57,861	54,000	△3,861	△6.7
利益率	10.3%	10.7%	10.7%					12.5%	11.7%		
建設事業	19,422	21,600	21,681	2,258	11.6	81	0.4	52,242	49,000	△3,242	△6.2
国内建築	13,040	14,000	14,017	976	7.5	17	0.1	30,947	27,875	△3,072	△9.9
国内土木	6,389	7,500	7,517	1,128	17.7	17	0.2	19,566	20,900	1,333	6.8
海外	△7	100	146	153	-	46	46.0	1,728	225	△1,503	△87.0
投資開発事業等	840	1,700	1,719	879	104.6	19	1.1	5,618	5,000	△618	△11.0
販売費及び一般管理費	15,102	14,900	14,943	△158	△1.1	43	0.3	32,671	33,000	328	1.0
営業損益	5,160	8,400	8,456	3,296	63.9	56	0.7	25,189	21,000	△4,189	△16.6
営業外収支	1,582	2,000	2,000	418	26.4	-	0.0	2,879	2,400	△479	△16.7
経常損益	6,743	10,400	10,457	3,714	55.1	57	0.6	28,069	23,400	△4,669	△16.6
特別損益	△640	△700	△751	△111	-	△51	-	△3,226	-	3,226	-
税引前損益	6,102	9,700	9,706	3,603	59.0	6	0.1	24,843	23,400	△1,443	△5.8
法人税等	1,955	3,000	2,999	1,044	53.4	△1	△0.0	8,182	7,700	△482	△5.9
当期純損益	4,147	6,700	6,707	2,559	61.7	7	0.1	16,660	15,700	△960	△5.8
1株当たり配当金(円)	-	10.0	10.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		比較増減		前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日			
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)		
建設事業	建築	国内官公庁	33,597	19.6	20,793	11.0	△ 12,804	△ 38.1	60,457	14.1
		国内民間	88,478	51.5	100,687	53.5	12,208	13.8	217,670	50.7
		海外	59	0.0	1,842	1.0	1,782	-	2,338	0.5
		計	122,135	71.2	123,322	65.5	1,187	1.0	280,466	65.4
	土木	国内官公庁	22,368	13.0	26,513	14.1	4,145	18.5	74,717	17.4
		国内民間	24,481	14.3	26,802	14.2	2,321	9.5	60,170	14.0
		海外	116	0.1	313	0.2	196	169.2	311	0.1
		計	46,966	27.4	53,629	28.5	6,663	14.2	135,199	31.5
	合計	国内官公庁	55,965	32.6	47,306	25.1	△ 8,658	△ 15.5	135,174	31.5
		国内民間	112,959	65.8	127,489	67.7	14,529	12.9	277,841	64.8
		海外	176	0.1	2,155	1.1	1,979	-	2,649	0.6
		計	169,101	98.5	176,952	94.0	7,850	4.6	415,666	96.9
投資開発事業	2,537	1.5	11,369	6.0	8,832	348.1	12,219	2.8		
新領域事業	-	-	3	-	3	-	1,030	0.2		
合計	171,638	100.0	188,324	100.0	16,685	9.7	428,916	100.0		

②売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		比較増減		前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日			
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)		
建設事業	建築	国内官公庁	14,105	7.2	17,322	7.9	3,217	22.8	39,753	8.6
		国内民間	120,586	61.4	122,085	56.0	1,499	1.2	273,964	59.4
		海外	40	0.0	354	0.2	313	774.2	408	0.1
		計	134,732	68.6	139,762	64.1	5,029	3.7	314,126	68.1
	土木	国内官公庁	38,684	19.7	39,876	18.3	1,191	3.1	92,872	20.1
		国内民間	19,537	10.0	26,017	11.9	6,480	33.2	39,131	8.5
		海外	831	0.4	966	0.4	134	16.2	1,999	0.4
		計	59,053	30.1	66,860	30.7	7,806	13.2	134,003	29.0
	合計	国内官公庁	52,790	26.9	57,199	26.2	4,408	8.4	132,626	28.7
		国内民間	140,123	71.4	148,103	67.9	7,979	5.7	313,096	67.9
		海外	872	0.4	1,320	0.6	448	51.4	2,407	0.5
		計	193,786	98.7	206,622	94.8	12,836	6.6	448,130	97.1
投資開発事業	2,537	1.3	11,369	5.2	8,832	348.1	12,219	2.6		
新領域事業	-	-	3	-	3	-	1,030	0.2		
合計	196,323	100.0	217,995	100.0	21,671	11.0	461,380	100.0		

③次期繰越高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間末 2020年9月30日現在		当第2四半期累計期間末 2021年9月30日現在		比較増減		前事業年度末 2021年3月31日現在			
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)		
建設事業	建築	国内官公庁	92,528	12.7	97,211	14.1	4,682	5.1	93,741	13.1
		国内民間	364,656	50.2	317,650	46.2	△ 47,006	△ 12.9	339,048	47.3
		海外	301	0.0	3,700	0.5	3,398	-	2,212	0.3
		計	457,486	63.0	418,562	60.9	△ 38,924	△ 8.5	435,002	60.7
	土木	国内官公庁	173,095	23.8	157,892	23.0	△ 15,203	△ 8.8	171,256	23.9
		国内民間	92,642	12.8	109,378	15.9	16,735	18.1	108,591	15.1
		海外	3,332	0.5	1,706	0.2	△ 1,625	△ 48.8	2,359	0.3
		計	269,070	37.0	268,977	39.1	△ 93	0.0	282,207	39.3
	合計	国内官公庁	265,623	36.6	255,103	37.1	△ 10,520	△ 4.0	264,997	36.9
		国内民間	457,299	62.9	427,028	62.1	△ 30,271	△ 6.6	447,640	62.4
		海外	3,634	0.5	5,407	0.8	1,773	48.8	4,572	0.6
		計	726,557	100.0	687,539	100.0	△ 39,018	△ 5.4	717,209	100.0
投資開発事業	-	-	-	-	-	-	-	-		
新領域事業	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	726,557	100.0	687,539	100.0	△ 39,018	△ 5.4	717,209	100.0		

(注) 「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額を前事業年度の繰越高に加減しております。

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
（大）琉球大学	琉球大学（西普天間）医学部関係施設整備事業
（学）桜美林学園	（仮称）桜美林大学航空・マネジメント学群新棟建設計画
東京都（大）	東京都立大学（日野キャンパス）6号館新築工事（R3・4）
渋谷区	神宮前三丁目障がい者施設建設工事
（学）同志社	同志社大学寧静館改築等工事
千葉市	千葉市環境保健研究所整備工事
国土交通省中国地方整備局	令和3年度木与防災木与第1トンネル工事
西日本高速道路（株）	令和3年度 東九州自動車道 香下トンネル工事
東日本高速道路（株）	道央自動車道 夕張川橋（上り線）床版取替工事
国土交通省関東地方整備局	R3入間川右岸古谷樋管改築工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
金町六丁目駅前地区市街地再開発組合	金町六丁目駅前地区第一種市街地再開発事業施設建物等新築工事
瀬谷駅南口第1地区市街地再開発組合	瀬谷駅南口第1地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事
三菱倉庫（株）	三郷2号配送センター2期棟建設工事
（大）長崎大学	長崎大学（坂本1）実験研究棟新営工事
（株）トーウン	トーウンサービスTLP群馬新築工事
東京都	都立豊島高等学校（31）改築工事
（同）OR山口美祢ソーラー発電所	OR山口美祢ソーラー発電所工事
東日本高速道路（株）	道東自動車道 新得地区土石流対策工事
松山市公営企業管理者	安全28基幹8号竹原送水管布設替及びびシールド工事
長野県大町建設事務所	平成29年度 社会資本整備総合交付金（広域連携）工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
三菱地所（株）	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業
（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学菅生キャンパス内施設リニューアル計画
木曾岬特定目的会社	ESR弥富木曾岬ディストリビューションセンター新築工事
ソクバ特定目的会社	（仮称）グッドマンビジネスパークステージ5新築工事
ヨコハマしんこうパートナーズ（株）	横浜地方合同庁舎（仮称）整備等事業
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
東京都財務局	城北中央公園調節池（一期）工事その2
（同）JREインベストメント2号	JREさつま太陽光発電所建設工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース